



2020年度  
第32号

# 体育市民連帯 ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？

## 1 市民社会団体

IOC 委員長に KOC 独立の  
必要性を説明する書簡送付



## 2 文化体育観光部

KOC 分離強い意志...  
関連法改正、年内発議推進



## 3 国際オリンピック委員会

体育会-KOC 分離「外圧」憂慮  
政府に体育会と協力促す



## 4 スポーツ倫理センター情報提供

人権侵害申告のうち  
最多は「暴力」



## 5 今週の スポーツ関連記事



「報道資料」

**市民社会団体、韓国のスポーツ団体再調整への懸念を込めた  
IOC ジェームズマクラウド局長の手紙に関連して、  
IOC バッハ委員長に KOC 独立推進関連  
韓国スポーツ界の状況と KOC 独立の必要性を説明する書簡を発送**

トライアスロン選手死亡事件真相調査スポーツ構造改革のための共同対策委員会、国際民主連帯、文化連帯、スポーツ人権研究所、人権とスポーツ、人権ネットワークパラム、体育市民連帯などの市民社会団体は、2020年9月21日、国際オリンピック委員会トーマス・バッハ委員長に書簡を送り、韓国のスポーツ団体再調整への懸念があるとの IOC ジェームズマクラウド局長の手紙に関連して、KOC 独立推進関連韓国スポーツ界の状況と KOC 独立の必要性を説明した。

市民社会団体はまず、KOC の「独立」が政治的な判断ではなく政策的な判断であり、改革措置であることを強調した。 KOC 独立は昨年ショートトラック国家代表コーチの性暴力事件後に作られた韓国スポーツの革新を推進するために官民合同で構成された〈スポーツ革新委員会〉の勧告であり、韓国のスポーツ選手と青年世代の人権保護・伸長のために非常に重要であり、必要な措置であることを説明した。

書簡では KOC と大韓体育会が、むしろ自分たちが業務を適切に遂行していない状況が KOC の独立を勧告することになった強力な背景であると言及した。トライアスロン選手死亡事件に関する文化体育観光部の監査は大韓体育会の責任を強く問いかけているだけでなく、性暴力、自殺など最近の出来事だけ見ても現在の組織構造が選手たちの保護に適していないことを示しているからである。それだけではなく、李ギフン大韓体育会長が大韓体育会長選挙再選のために IOC 委員へのフェーズを利用しているという疑惑などについても書簡を通じて IOC 委員長に伝達した。

憂慮すべき点は、大韓体育会が IOC 憲章の保証する独立性が損なわれるという理由で政府のスポーツ人権保護の努力と改革に従うことを拒否しているという点である。市民社会団体はスポーツ人権保護こそオリンピック精神に合致するものなので、KOC と大韓体育会がそれぞれ自分の領域で関連活動をうまくできるようにする今回の措置（KOC 独立）が IOC 憲章に違反するのではなく、むしろ積極的に実現できる条件を作る方針だと考えている。

市民社会団体は IOC からの返信を受けとったら、その内容を共有する予定である。

2020年9月21日

トライアスロン選手死亡事件真相調査スポーツ構造改革のための共同対策委員会、国際民主連帯、文化連帯、スポーツ人権研究所、人権とスポーツ、人権ネットワークパラム、全国体育教師会、スポーツ市民連帯

トーマス・バッハ IOC 委員長へ

私たちは数日前、メディアを使ってオリンピック連帯と NOC 協力局長であるジェームズマクラウドが李ギフン大韓体育会長に 2020年9月9日書簡を送った事実を知りました。書簡は現在、韓国で議論されているスポーツ団体の再調整についての IOC の懸念でした。関連して私たち市民団体は、この書簡に対応して韓国の現状と事実を知っていただき、あなたが誤解されないことを願います。

まず、これは分離ではなく、むしろ独立です。私たちは独立が選手と韓国青年世代の人権保護伸長のための非常に重要であり、必要な措置だと考えています。これは、すでに韓国スポーツ革新を推進するために、政

府が官民合同で構成したスポーツ革新委員会の勧告です。現在、韓国政府は革新委の勧告の一部としてこの事項を履行しています。

第二に、独立への勧奨はKOCが実行すべき特定の職務を遂行しなかった怠慢と無能に起因します。文化体育観光部は監査を通じて大韓体育会に責任を求めてもいます。少なくとも過去2年の間に、性的暴行（2019年1月に報道されたオリンピックメダリストの場合）と自殺（2020年6月若い三種競技選手の場合）は防ぐことができました。これは多くの事例の一部です。私たちは現在の組織構造が維持されれば同様のことが発生すると考えます。

第三に、現大韓体育会長は来年初めに開かれる大韓体育会長選挙で再選するためにIOC委員へのフェーズを利用するものだと強く疑われています。政府当局は公正な宣誓の懸念をするものと理解しています。

第四に、現在の大韓民国には大韓体育会が単一の組織として存在します。多くの場合、IOC憲章が保証する独立性の毀損を理由に、大韓体育会は政府のスポーツ人権保護の努力とスポーツ改革に協力し従う事を拒否しています。KOCはオリンピック精神の履行という側面からスポーツ人権を保障するための積極的な努力をすべきです。大韓体育会は政府の政策とオリンピック精神、運動を実施するように期待されています。私たちは二つの団体が韓国でより良いスポーツ環境を造成することを信じます。

私たちは1947年の承認以来、継続的にIOCと協力的であり、オリンピック運動を継続的に広げています。そしてIOCが大韓民国スポーツにどのような役割と効果をもたらしてきたか知っています。多くの市民は、このような政府の措置がスポーツにおける人権増進に寄与するものと期待しています。私たちは独立したKOCが韓国人と選手たちのために、より効果的かつ価値のある活動をするを願っています。

IOCの関心と努力に感謝し、国内進行事項と発展する韓国のスポーツを継続的にお知らせするようにします。ありがとうございます。

2020年9月21日

トライアスロン選手死亡事件真相調査スポーツ構造改革のための共同対策委員会、国際民主連帯、文化連帯、スポーツ人権研究所、人権とスポーツ、人権ネットワークパラム、全国体育教師会、体育市民連帯

September 21, 2020

Dear, Thomas Bach, President of the IOC;

Honorable President,

We learned through the media a few days ago that Mr. James MacLeod, the Director of Olympic Solidarity and NOC Relations has sent a letter to the Korea Sport and Olympic Committee (KSOC) dated of Sept. 9, 2020. It expressed the IOC's concern about the reformation of sports entity currently discussed in Korea. In this regard, our NGOs would like to inform you the situation in Korea and facts in response to this letter, and hope you are not misled.

First, it is not a separation, but an independency, rather. We believe the independency is a very important and necessary measure for the protection and promotion of human rights in athletes as well as Korean young generation. It has been already recommended by the Sports Innovation Committee of the Korea, which was a public-private partnership to promote Korean sports innovation formed by the government. Currently the government is implementing it as part of the committee's recommendation.

Second, the recommendation of independency is due to the facts of negligence and inability to perform the given duties that the NOC of Korea should have. The Ministry of Culture, Sports and Tourism is also holding the KSOC responsible through audits. At least the last two years, the sexual assaults (in case of former Olympic Gold medalist, media exposed in Jan. 2019) and a suicide (in case of a young triathlete in June, 2020) should have been prevented. We estimate these are the only a few of many incidences. We believe if the current organizational structure is maintained, similar tragic cases will continue to occur.

Third, there is a strong doubt that the current president of KSOC would take advantage of his status as an IOC member for the re-election of KSOC occurring in early next year. We understand that the government authorities concern about the fair elections.

Fourth, currently KSOC exists as a single organization in Korea. In many cases, by pointing a finger to the violation of independence guaranteed by the IOC Charter, KSOC refuses to cooperate or follow the government's efforts to protect sports human rights and sports reform. NOC of Korea should make an active effort to guarantee sports human rights in terms of the implementation of the Olympic spirit. It has been expected that KSOC carries out his duty both government's direction and the Olympic spirit and movement. We strongly believe that two entities will create a better sports environment in Korea.

Since recognition in 1947, NOC of Korea has consistently cooperated with the IOC and continues to spread the Olympic movement. We are well aware of the role and effect the IOC has brought to Korean sports. Many citizens expect the government's action to contribute to the promotion of human rights in Korean sports. We hope that the independent KOC will be able to do more effective and valuable activities for the Koreans and all athletes.

We appreciate the interest and hard work of the IOC, and we will continue to inform you of the progress and the development of Korean sports.

Sincerely yours,

cc. President Korean Sport and Olympic Committee

-----  
Participating organizations,

Activists group for Human Rights 'BARAM'

Civic Network for Justice in Sport

Cultural Action

Humanrightsport

Korea Physical Education Teachers Group

Korean House for International Solidarity

Sports & Human Rights Institute

The Collaborative Contingent Committee for the Close Examination of the Late Triathlon Athlete Incident and Sport Reform

## 02 KBS NEWS 2020. 9. 17

## 【 文体部、KOC 分離強い意志... 関連法の改正、年内の発議推進 】



朴ヤンオ文体部長官が 16 日、市道体育会会長との懇談会でスポーツ界の懸案など意見を共有している

文化体育観光部が大韓体育会と大韓オリンピック委員会（KOC）の分離のために、今年中に関連法発議を進めている。文体部のある関係者は「KOC 分離は国民体育振興法改正事案であり国会の同意が必要である。年内の発議を目指し、国会の協力を求めている」と述べた。これに関連して朴ヤンオ文体部長官は昨日（16 日）市道体育会会長との懇談会で KOC 分離の意志を示した。朴長官は「KOC 分離は国際スポーツ側面からは自律性と専門性を強化し、4 千億ウォンに達する公的資金が投入される大韓体育会は政府体育政策を執行する公共機関として、それにふさわしい責任性と公共性を確保しようという趣旨」だと述べた。朴長官は「今後もエリートスポーツ予算と行政支援を継続して拡大する」とし「今後、公論化の過程と国会立法過程を経ることになるだろう」と付け加えた。これについて文体部は「KOC 分離のための文体部の強い意志表明と見れば良い。現在与党と総理室、青瓦台などと協議を進めている」と説明した。市道体育会会長懇談会では KOC 分離に否定的な立場が多かったと伝えられた。KOC 分離問題は来月国会国政監査でも重要な事案として扱われる可能性が大きい。文体部関係者は「議員間の立場の違いが少しある。KOC 分離の必要性について説明し、理解を求めている」と述べた。

\*出典：<http://news.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=5006652&ref=A>

## 03 SBS NEWS 2020. 9. 15

## 【 IOC、体育会-KOC 分離「外圧」の懸念... 政府に体育会と協力促す 】



政府が推進する大韓体育会とのオリンピック委員会（KOC）分離に国際オリンピック委員会（IOC）が懸念を表明しました。大韓体育会は政府の体育会-KOC 分離推進と関連して IOC が 9 日送ってきた手紙を 15 日に公開しました。

ジェームズマクラウド IOC オリンピックソルダリティ&国家オリンピック委員会 (NOC) 局長の名義で李ギフン体育会長に送った書簡で IOC は韓国選手が受けたスポーツ暴力の対応措置として大韓体育会を体育会と KOC 二つの団体に再び分離しようとする外部の圧力を非常に深く憂慮すると明らかにしました。IOC は「スポーツ暴力で選手たちを保護するために大韓民国スポーツ界は、特に大韓体育会は分離ではなく、団結と安定が必要だと固く信じている」とし、「このような弊害を根絶するために、政府当局の総力支援と政府との密接な協力が大韓体育会に必要だ」と付け加えました。

IOC は 8 月 31 日に体育会の代議員が発表した体育会-KOC 分離反対を完全に支持するとし、韓国政府の体育会と緊密に協力すること、対応策を協議すること、そして選手を保護し、支援することに力添えをすることを促しました。IOC はまた、体育会の会長選挙関連定款の改正要求を文化体育観光部がまだ承認しない点に驚いたとしてオリンピック憲章に基づいて NOC は自主的なスポーツ機関でなければならない、どのような過度の圧力から自由でなければならないことを想起しなければならないと強調しました。

それとともに、この問題をすぐ解決してもらいたいと政府に促しました。政府、政界周辺と体育会の葛藤は IOC の介入でさらに先鋭化すると思われます。一部の政界関係者はスポーツ界の構造改革を扱ったスポーツ革新委員会の体育会-KOC 分離勧告を直ちに履行しろと文体部を圧迫しています。しかしスポーツ界は長い反目と消耗的な論争を経て 2009 年に電撃統合した体育会と KOC を分離しようとする、体育団体二元化で政府体育政策の不安と不信感を増幅し、スポーツ人の葛藤と分裂を助長する行為だと強く反発しました。

体育会定款改正承認の件は体育会-KOC 分離と密接に結びついた事案です。李ギフン体育会長が IOC 委員職を維持したまま来年 1 月に体育会長選挙に出ることができるように関連する内容に手を加えた体育会定款改正要求を文体部は 5 ヶ月近く承認していない。定款を変えなければ NOC 代表の役割として IOC 委員に選出された会長は体育会長選挙期間に IOC 委員職を失うことになります。

\*出典：[https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news\\_id=N1005980980&plink=ORI&cooper=NAVER](https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news_id=N1005980980&plink=ORI&cooper=NAVER)

## 04 韓国日報 2020. 9. 19

### 【 スポーツ倫理センター、人権侵害申告の最多は「暴力」 】



8月5日にオープンしたスポーツ倫理センター

ニュース 1

去る 2 日に申告・相談の受付を開始したスポーツ倫理センターに半月の間、合計 73 件の事件が受理されたことが分かった。文化体育観光部が主軸になって体育人の人権保護のために設立した独立法人スポーツ倫理センターは去る 16 日まで申告 26 件、相談 47 件、合計 73 件受付された。申告事件のうち人権侵害申告に分類されたのは 13 件であり、暴力が 7 件 (27%) で最も多くの割合を占めた。



人権侵害（その他を含む）は4件（14%）、性暴力は2件（7%）であった。不正は金品授受、名誉毀損など8件（30%）、横領及び背任3件（11%）、組織私有化2件（7%）の順となった。申告者と相談者は保護者が42人で最も多い中で、選手30人、指導者8人、体育界関係2人、その他1名であった。匿名申告・相談も25人もいた。主な申告・相談ルートは電話（1670-2876）が多かった。

スポーツ倫理センターは文体部スポーツ不正申告センター、大韓体育会クリーンスポーツセンター、大韓障害者体育会体育人支援センターの申告機能を統合してスポーツ界から独立した地位でスポーツ界人権侵害と不正を調査する。調査権を補強するために、警察庁派遣調査官と現場調査を実施しており、申告事件の調査後に審議委員会を開催して調査結果の処分を議決する予定だ。このほか、届出人と被害者の実質的な保護のために、法律、医療、心理及び情緒などの多角支援と届出人と被害者の特性に応じたサポート（手話通訳及び活動補助人割り当てなど）も計画 중이다。

李スクジンスポーツ倫理センター理事長は「スポーツ界の人権侵害と不正を根絶するために、申告人及び被害者の保護を最優先に徹底的に調べ体育人の人権保護と体育界の公正を確保するために最善を尽くしたい」と約束した。

\*出典：<https://www.hankookilbo.com/News/Read/A2020091916370005984?did=NA>

## 05 【 今週のスポーツ関連記事 】

政府、スポーツ倫理センター稼働... ショートトラック暴力調査京畿道体育会乗り出す

<http://www.kyeongin.com/main/view.php?key=20200916010003816>

<sup>ヨンイン</sup>龍仁市、2022年京畿道体育大会誘致オンライン署名運動展開

<http://www.sportsseoul.com/news/read/960072?ref=naver>

<sup>ミンギョン</sup>聞慶市、聞慶市民体育大会と文化祭開催中止

[https://www.pressian.com/pages/articles/2020091908351434277?utm\\_source=naver&utm\\_medium=search#ODKU](https://www.pressian.com/pages/articles/2020091908351434277?utm_source=naver&utm_medium=search#ODKU)

春川市、屋外公共体育施設55ヶ所22日再開

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20200918128300062?input=1195m>

仁川市、体育人権保護特別対策推進

<https://www.incheonnews.com/news/articleView.html?idxno=125125>

坡州、21日から屋外の公共体育施設運営再開

<https://www.newsl.kr/articles/?4063843>

晋州市屋内の公共体育施設開放... 21日から段階的開放

[https://newsis.com/view/?id=NISX20200918\\_0001170721&cID=10812&pID=10800](https://newsis.com/view/?id=NISX20200918_0001170721&cID=10812&pID=10800)

「大量コロナ19発生」益山市、体育・福祉施設・保育園閉鎖

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20200918062100055?input=1195m>

沃川に2023年までに生活文化体育センターの造成... 事業費158億ウォン

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20200918058100064?input=1195m>

崔ユンヒ文体部次官「スポーツ界の人権保護、競技団体長が率先してこそ」

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20200917167100007?input=1195m>

イム・オギョン議員、民主党体育特別委員長に任命

<http://www.newspim.com/news/view/20200918000670>

京畿道議会、運動選手・体育人スポーツ人権条例制定

<http://www.sportsseoul.com/news/read/959742?ref=naver>

保<sup>ボ</sup>寧<sup>リョン</sup>市、スポーツ人権相談窓口開設... 体育人の人権強化

<https://www.news1.kr/articles/?4062627>

未来のスポーツ学校モデル「忠清北道体育中学校」設立青信号

<https://www.news1.kr/articles/?4062143>

文体部長官「体育会・KOC 分離は、公共機関の責任性確保の趣旨 ”

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20200916181900007?input=1195m>

## INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳 : 佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com